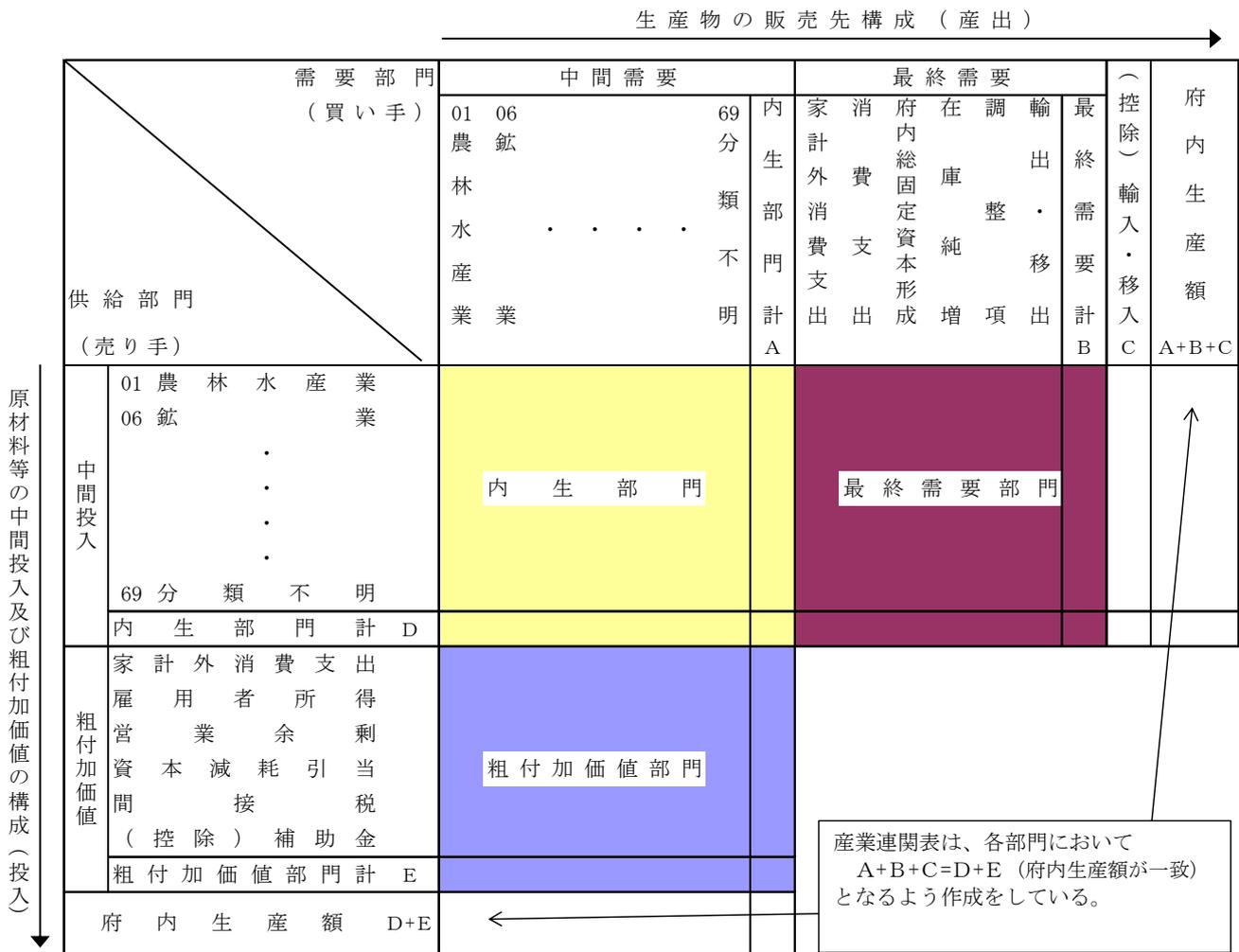


第3部 作成の概要

第1章 産業連関表について

産業連関表の取引基本表は、図表3-1-1のような行列形式となっている。産業連関表は狭義にはこの一表のみを指し、投入係数表、逆行列係数表などの諸表は、これを基に数学的に変形して作成したものである。ここでは、産業連関表の見方と諸表の算出方法を概観する。

図表3-1-1 産業連関表（取引基本表）の概念図



(注) 「中間投入」「中間需要」の部門番号は37部門表のもの。

1 産業連関表取引基本表

現代社会においては単独で経済活動を行うことは困難であり、個人間、産業間、都道府県・国家間等で経済取引が活発に行われている。例えば、生産過程では、部品・原材料の購入、エネルギーの使用、労働者の雇用等が行われ、また、販売に当たっては運輸や商業を通じることが多い。

産業連関表は、このような財やサービスの取引関係を一つの表にまとめたものである。

なお、産業連関表は通常、多くの部門が設定されているが、ここでは少ない部門に単純化して説明する。

産業連関表（取引基本表）はタテ（列）とヨコ（行）との2方向から見ることができる。

タテ方向は、各産業がそれぞれの財・サービスを生産するのに要した原材料等の中間投入及び粗付加価値の構成（投入）を示している。図表3-1-2で、農業のタテ方向の数字は、100億円の生産をするために原材料

として同じ農業部門から20億円、工業部門から30億円分購入するとともに、賃金が40億円、利潤（もうけ）が10億円であったことを示している。

ヨコ方向は、各産業による生産物（財・サービス）の販路構成（産出）を示している。

なお、タテ（投入）の合計とヨコ（産出）の合計が一致するよう作成しているため、各部門で同じ金額となっている。

図表 3-1-2 産業連関表取引基本表（説明用に単純化）

(単位：億円)

	農 業	工 業	最終需要	生 産 額
農 業	20	40	40	100
工 業	30	50	120	200
賃 金	40	50		
利 潤	10	60		
生 産 額	100	200		

2 投入係数表

(1) 投入係数とは

投入係数とは「ある産業で1単位の生産物を生産するのに必要な各部門からの投入量」を表したものである。投入係数表は、取引基本表のそれぞれの部門をタテ方向に見て、各々の投入額（表中の各要素）をその列合計（生産額）で割ることにより求められる。

図表 3-1-3 投入係数表（説明用に単純化）

	農 業	工 業
農 業	0.20	0.20
工 業	0.30	0.25
賃 金	0.40	0.25
利 潤	0.10	0.30
生 産 額	1.00	1.00

(2) 産業連関表を投入係数で表す

投入係数表は、係数そのものを見て投入構造の分析を行うという用途の他に、「産業連関表を投入係数で表す」ために用いられることが多い。投入係数を用いることで、行列を利用して数学的な処理を行うことが容易になるからである。これについて以下で説明する。

まず、内生部門、賃金、利潤の投入係数（図表 3-1-3）をそれぞれ a 、 w 、 Π として記号化する。（図表 3-1-4）

次に、生産額を X 、最終需要を F とし、図表 3-1-4 の投入係数を用いると、産業連関表取引基本表は図表 3-1-5 のように表現できる。

図表 3-1-4 投入係数表（記号化）

	農 業	工 業
農 業	a_{11}	a_{12}
工 業	a_{21}	a_{22}
賃 金	w_1	w_2
利 潤	Π_1	Π_2
生 産 額	1.00	1.00

図表 3-1-5 投入係数を用いて表した産業連関表（記号化）

	農 業	工 業	最終需要	生 産 額
農 業	$a_{11} X_1$	$a_{12} X_2$	F_1	X_1
工 業	$a_{21} X_1$	$a_{22} X_2$	F_2	X_2
賃 金	$w_1 X_1$	$w_2 X_2$		
利 潤	$\Pi_1 X_1$	$\Pi_2 X_2$		
生 産 額	X_1	X_2		

3 逆行列係数表

(1) 逆行列係数とは

水面に小石を投げたとき、その小石を中心として波紋が広がるように、経済活動においても、あるところで発生した新たな需要は、生産を誘発し、その生産に必要な原材料等の需要を発生させ、次々と他の部門でも需要を呼び起こす。逆行列係数とは、このようにある部門に最終需要が1単位生じた場合に各部門の生産が最終的に何単位誘発されるかを示す係数であり、逆行列係数に最終需要額を乗じると生産誘発額を求めることができる。

逆行列係数は、図表3-1-5を次のように数学的に処理することにより求めることができる。

まず、図表3-1-5の二重線 で囲んだ部分を数式で表すと次のようになる。

$$a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1$$

$$a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2$$

さらに、これを数学的概念である「行列」を用いて表すと、次のようになる。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix}$$

続いて、 $\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} = A$ 、 $\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X$ 、 $\begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = F$ と置き換え、整理する。

$$AX + F = X \quad \cdots(1)\text{式}$$

$$X - AX = F$$

$$(I - A)X = F$$

$$X = (I - A)^{-1}F \quad \cdots(2)\text{式}$$

X : 生産額、 I : 単位行列¹¹、 A : 投入係数、 F : 最終需要

(2)式の $(I - A)^{-1}$ が逆行列係数である。

(2) 生産波及効果の計算

逆行列係数を使い最終需要が農業部門50億円、工業部門80億円増えた場合の生産波及効果を計算する。

逆行列係数は、表計算ソフト等で算出できるが、一般的には、産業連関表と合わせて公表される場合が多い。ここでは、図表3-1-3の投入係数から逆行列係数を計算すると、次のようになる。

$$(I - A)^{-1} = \left(\begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} 0.20 & 0.20 \\ 0.30 & 0.25 \end{bmatrix} \right)^{-1} = \begin{bmatrix} 0.80 & -0.20 \\ -0.30 & 0.75 \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} 1.39 & 0.37 \\ 0.56 & 1.48 \end{bmatrix}$$

この逆行列係数と増加した最終需要額50億円、80億円を(2)式に代入すると、次のようになる。

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1.39 & 0.37 \\ 0.56 & 1.48 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 50 \\ 80 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1.39 \times 50 + 0.37 \times 80 \\ 0.56 \times 50 + 1.48 \times 80 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 99.1 \\ 146.4 \end{bmatrix}$$

よって、最終需要額が農業部門で50億円、工業部門で80億円増えれば、農業部門で99.1億円、工業部門で146.4億円生産額が増加することになる。

(注) これは輸移入を考慮に入れず、一次波及効果(直接効果を含む)のみの考え方である。輸移入、二次波及効果を含めた考え方については、次(3)を参照。

¹¹ 【単位行列】右下がりの対角線上の要素は1、他は0となっている行列。例： $\begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{pmatrix}$

(3) $(I - A)^{-1}$ 型と $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

これまで説明をしてきた $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数は、輸移入を考えない単純なモデルに基づいているが、現実の経済ではこれを考慮する必要がある。

産業連関表で、輸移入をどう取り扱うかについては、大別して次の2種類の方式がある。

ア 同じ種類の財は、域内生産品と輸移入品との区別を行わない「競争輸移入型」(図表3-1-6)

イ 同じ種類の財であっても、域内生産品と輸移入品とを区別して取り扱う「非競争輸移入型」(図表3-1-7)

実際の利用は、投入係数が安定し、将来推計等が容易な競争輸移入型表(図表3-1-6)が多く、大阪府産業連関表もこの方式を採用している。

図表3-1-6 競争輸移入型の産業連関表

	農 業	工 業	最終需要	輸 移 出	輸 移 入	生 産 額
農 業	$a_{11}X_1$	$a_{12}X_2$	F_1	E_1	$-M_1$	X_1
工 業	$a_{21}X_1$	$a_{22}X_2$	F_2	E_2	$-M_2$	X_2
賃 金	w_1X_1	w_2X_2				
利 潤	Π_1X_1	Π_2X_2				
生 産 額	X_1	X_2				

図表3-1-7 非競争輸移入型の産業連関表

	農 業	工 業	最終需要	輸 移 出	輸 移 入	生 産 額
国産農 業	$a_{11}X_1$	$a_{12}X_2$	F_1	E_1	0	X_1
国産工 業	$a_{21}X_1$	$a_{22}X_2$	F_2	E_2	0	X_2
輸移入農 業	$a_{31}X_1$	$a_{32}X_2$	F_3	0	$-M_1$	0
輸移入工 業	$a_{41}X_1$	$a_{42}X_2$	F_4	0	$-M_2$	0
賃 金	w_1X_1	w_2X_2				
利 潤	Π_1X_1	Π_2X_2				
生 産 額	X_1	X_2				

以下では、競争輸移入型表(図表3-1-6)をベースに、輸移入を考慮する $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の算出方法を紹介する。

(1)式の $AX + F = X$ を輸移出・入を考慮した式に直すと、

$$AX + F + E - M = X \quad \cdots(3)\text{式}$$

ただし、 E : 輸移出、 M : 輸移入 (絶対値)

次に、輸移入について2つの前提を置く。

ア 輸移入は、府内需要 (輸移出を含まない) によって発生する。すなわち、輸移出をするために輸移入を行うという、中継貿易のような輸移入は想定しない。

イ 各部門において、府内需要が一時的に増加したとしても、府内需要と輸移入の割合は変わらない。

これを数式で表すと、次のようになる。

$$M = \hat{M}(AX + F) \quad \cdots(4)\text{式}$$

ただし、 \hat{M} : 輸移入率^{12,13} M の対角行列¹⁴。後出の $(I - \hat{M})$ は府内自給率で対角行列。

(4)式を(3)式に代入し、次のように整理する。

$$AX + F + E - \hat{M}(AX + F) = X$$

$$X - AX + \hat{M}AX = F - \hat{M}F + E$$

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + E$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})F + E] \quad \cdots(5)\text{式}$$

(5)式の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ が逆行列係数である。

大阪府産業連関表の逆行列係数は、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型であるので、大阪府の逆行列係数表を用いた波及効果計算に当たっては、(5)式を用いることになる。

(4) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数表には、影響力係数と感応度係数が掲載されている。

影響力係数は、逆行列係数表の各列の列和を列和の平均値で割ったものである。この係数が大きいほど、その産業部門に需要が発生したときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いことを表す。

感応度係数は、逆行列係数表の各行の行和を行和の平均値で割ったものである。この係数が大きいほど、全部門に均等に需要が発生したときに、その産業部門が他の部門よりも強い影響を受けることを表す。

(注) 「列和」はタテ方向の合計。「行和」はヨコ方向の合計。

¹² 【輸移入率】 府内需要 (調整項は除く) に占める輸移入の割合。

¹³ 【調整項の分類区分の変更に伴う計算上の留意点】 平成23年表では、逆行列係数や最終需要項目別の各種誘発額を計算する際に、次のように取り扱っている。

(1) 輸移入率 = (輸入計 + 移入) / (府内需要合計 - 調整項)

(2) 府内最終需要項目別の各種誘発額を計算する際には、調整項に限っては、(1 - 輸移入率) を乗じることなく、直接、逆行列係数に乗じて計算している。(つまり、調整項が「輸出計」に含まれていたときと同様の計算式になっている。)

¹⁴ 【対角行列】 右下がりの対角線上の要素以外は0となっている行列。例：
$$\begin{pmatrix} 2 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 3 \end{pmatrix}$$

4 その他の表

ここでは、その他の表の説明及び利用例を示す。(算出方法は、次「5 諸表の算出例」を、利用例としては、第1部第4章2を参照。)

(1) 最終需要項目別生産誘発額

どの最終需要項目が、どの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したもので、最終需要をまかなうために、直接・間接に必要なとなった生産額の合計である。

(利用例) 府内生産額が、どの需要項目によって誘発されているかを分析する。

(2) 最終需要項目別生産誘発係数

各項目別の最終需要が1単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したもので、これによって各項目別の最終需要の生産誘発度の大小を見ることができる。

(利用例) 「100億円の民間消費支出発生によって生じる生産への波及効果はどの程度か」のように、最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その生産波及効果を求める。

(3) 最終需要項目別生産誘発依存度

最終需要項目別の生産誘発額を、項目ごとに生産誘発額合計で除したもので、生産誘発額の構成比を示す。各産業の生産が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを見ることができる。

(利用例) 各部門の生産額が、どの需要項目によって誘発されているかの依存割合を見る。

(4) 最終需要項目別粗付加価値誘発額

どの最終需要項目が、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示したもので、最終需要をまかなうために、直接・間接に必要なとなった粗付加価値額の合計である。

(利用例) 粗付加価値が、どの需要項目によって誘発されているかを分析する。

(5) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

各項目別の最終需要が1単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示したもので、これによって各項目別の最終需要の粗付加価値誘発度の大小を見ることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その粗付加価値波及効果を求める。

(6) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別の粗付加価値誘発額を、項目ごとに粗付加価値誘発額合計で除したもので、粗付加価値誘発額の構成比を示す。各産業の粗付加価値が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを見ることができる。

(利用例) 各部門の粗付加価値額が、どの需要項目によって誘発されているかの依存割合を見る。

(7) 最終需要項目別輸移入誘発額

どの最終需要項目が、どの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示したもので、最終需要をまかなうために、直接・間接に必要なとなった輸移入額の合計である。

(利用例) 輸移入がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

(8) 最終需要項目別輸移入誘発係数

各項目別の最終需要が1単位増加したときに、どの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示したもので、これによって各項目別の最終需要の輸移入誘発度の大小を見ることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その輸移入波及効果を求める。

(9) 最終需要項目別輸移入誘発依存度

最終需要項目別の輸移入誘発額を、項目ごとに輸移入誘発額合計で除したもので、輸移入誘発額の構成比を示す。各産業の輸移入が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを見ることができる。

(利用例) 各部門の輸移入額が、どの需要項目によって誘発されているかの依存割合を見る。

(10) 最終需要項目別労働誘発量

どの最終需要項目が、どの産業の労働をどれだけ誘発したかを示したもので、最終需要をまかなうために、直接・間接に必要なとなった労働量の合計である。

(利用例) 労働がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

(11) 最終需要項目別労働誘発係数

各項目別の最終需要が1単位(百万円)増加したときに、どの産業の労働をどれだけ誘発したかを示したもので、これによって各項目別の最終需要の労働誘発度の大小を見ることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その労働力波及効果を求める。

(12) 最終需要項目別労働誘発依存度

最終需要項目別の労働誘発量を、項目ごとに労働誘発量合計で除したもので、労働誘発量の構成比を示す。各産業の労働が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを見ることができる。

(利用例) 各部門の労働量が、どの需要項目によって誘発されているかの依存割合を見る。

(13) 自給率・輸移入率

自給率とは、府内需要を満たすための府内生産の財・サービスの割合である。つまり、府内で発生した需要に対して府内の生産でまかなわれた割合をいい、自給率が高くなれば府内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなるといえる。

また、輸移入率とは、府内需要額に占める輸移入額の割合である。

(利用例) 自給率や輸移入率そのものを見る他、経済波及効果の分析等において、府内での需要発生分を算出するために使用する。

(14) 労働係数

各産業において、単位生産額(百万円)に対して必要となる従業者総数を示す。

(利用例) 府内での生産によって、どの程度の労働需要が発生するかを見る。

5 諸表の算出例（平成23年3部門表からの変形手順）

(1) 取引基本表

ア 平成23年取引基本表 3部門表（説明用に簡略化（注1、2））

（単位：百万円）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費（注2）	投資（注2）	輸移出 （注1、2）	（控除） 輸移入（注2）	府内生産額
第1次産業	3,728	176,343	99,091	279,162	248,559	12,711	16,714	-477,412	79,734
第2次産業	12,033	7,707,841	4,393,935	12,113,809	3,837,472	4,061,287	11,971,750	-13,936,051	18,048,267
第3次産業	14,015	4,009,475	11,746,933	15,770,423	22,706,420	1,711,266	12,655,070	-6,294,596	46,548,583
内生部門計	29,776	11,893,659	16,239,959	28,163,394	26,792,451	5,785,264	24,643,534	-20,708,059	64,676,584
雇用者所得	19,334	3,383,560	14,766,595	18,169,489					
企業所得（注2）	30,624	2,771,048	15,542,029	18,343,701					
粗付加価値部門計	49,958	6,154,608	30,308,624	36,513,190					
府内生産額	79,734	18,048,267	46,548,583	64,676,584					

府内需要合計 = 内生部門計 + 消費 + 投資

（注1）調整項は、「輸出計」に含めている。

計算上の留意点は第3部第1章3の脚注参照

（注2）部門を下記のように簡略化している

消費：家計外・民間・一般政府消費支出

投資：府内総固定資本形成、在庫純増

企業所得：粗付加価値額計から雇用者所得を除いたもの

輸移出：調整項、輸出、移出 輸移入：輸入、移入

(2) 投入係数の計算

イ 投入係数 内生部門（二重線枠の範囲）をAとする。

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計
第1次産業	0.046755	0.009771	0.002129	0.004316
第2次産業	0.150914	0.427068	0.094395	0.187298
第3次産業	0.175772	0.222153	0.252359	0.243835
内生部門計	0.373442	0.658992	0.348882	0.435450
雇用者所得	0.242481	0.187473	0.317230	0.280928
企業所得	0.384077	0.153535	0.333888	0.283622
粗付加価値部門計	0.626558	0.341008	0.651118	0.564550
府内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

ア表の各数値を列ごとの府内生産額で割る。

（例1）（行）第1次産業と（列）第1次産業の交点
 $3,728 / 79,734 = 0.046755$

（例2）（行）内生部門計と（列）第3次産業の交点
 $16,239,959 / 46,548,583 = 0.348882$

（例3）（行）雇用者所得と（列）第2次産業の交点
 $3,383,560 / 18,048,267 = 0.187473$

(3) 逆行列係数の計算

ウー1 単位行列：I

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	1	0	0
第2次産業	0	1	0
第3次産業	0	0	1

（備考）

単位行列とは対角成分が1でその他が全て0の正方行列のこと。

ウー2 輸移入率：M

	輸移入率
第1次産業	0.883390
第2次産業	0.696365
第3次産業	0.156628

ア表より、輸移入額（絶対値）を府内需要合計で割る。

（例）第1次産業

$477,412 / (279,162 + 248,559 + 12,711)$
 $= 0.883390$

ウー3 輸移入率（対角行列）： \hat{M}

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.883390	0.000000	0.000000
第2次産業	0.000000	0.696365	0.000000
第3次産業	0.000000	0.000000	0.156628

（備考）

対角行列とは対角成分以外が全て0の正方行列のこと。

ウー4 自給率（対角行列）： $I - \hat{M}$

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.116610	0.000000	0.000000
第2次産業	0.000000	0.303635	0.000000
第3次産業	0.000000	0.000000	0.843372

ウー1表からウー3表を引く。

ウー5 $(I - \hat{M})A$

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.005452	0.001139	0.000248
第2次産業	0.045823	0.129673	0.028662
第3次産業	0.148241	0.187357	0.212832

ウー4表とイ表の内生部門を行列で乗じる。

ウー6 $I - (I - \hat{M})A$

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.994548	-0.001139	-0.000248
第2次産業	-0.045823	0.870327	-0.028662
第3次産業	-0.148241	-0.187357	0.787168

ウー1表からウー5表を引く。

ウー 7 逆行列係数 : $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 以下Bとする。

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	1.005601	0.001396	0.000368
第 2 次産業	0.059649	1.158153	0.042188
第 3 次産業	0.203574	0.275920	1.280488

ウー 6 表の逆行列を計算する。

(備考) この型は輸移入の影響を考慮している。

ウー 8 逆行列係数の列和

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	平均 (注)
列和	1.268825	1.435469	1.323044	1.342446

ウー 7 表の列合計 (列和) を計算する。

(注) 第 1 次産業から第 3 次産業の算術平均を示す。

ウー 9 影響力係数

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
影響力係数	0.945159	1.069294	0.985547

ウー 8 表の各値を平均で割る。

(例) 第 1 次産業 $1.268825 / 1.342446 = 0.945159$

ウー 10 逆行列係数の行和

	行和
第 1 次産業	1.007365
第 2 次産業	1.259991
第 3 次産業	1.759982
平均 (注)	1.342446

ウー 7 表の行合計を計算する。

(注) 第 1 次産業から第 3 次産業の算術平均を示す。

ウー 11 感応度係数

	感応度係数
第 1 次産業	0.750395
第 2 次産業	0.938578
第 3 次産業	1.311027

ウー 10 表の各値を平均で割る。

(例) 第 1 次産業 $1.007365 / 1.342446 = 0.750395$

参考 1 $(I - A)$

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	0.953245	-0.009771	-0.002129
第 2 次産業	-0.150914	0.572932	-0.094395
第 3 次産業	-0.175772	-0.222153	0.747641

ウー 1 表からイ表の内生部門を引く。

参考 2 逆行列係数 : $(I - A)^{-1}$

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	1.053254	0.020109	0.005538
第 2 次産業	0.334613	1.841643	0.233472
第 3 次産業	0.347048	0.551950	1.408215

参考 1 表の逆行列を計算する。

(備考) この型は輸移入の影響を考慮しない。

(4) 最終需要項目別 生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度の計算

エー 1 府内最終需要のうち府内生産品で対応する分 : $(I - \hat{M})F$

	消費	投資
第 1 次産業	28,985	1,482
第 2 次産業	1,165,191	1,233,149
第 3 次産業	19,149,952	1,443,233

ウー 4 表とア表の府内最終需要 (消費、投資) を行列で乗じる。

エー 2 最終需要のうち府内生産品で対応する分 : $(I - \hat{M})F + E$

	消費	投資	輸移出
第 1 次産業	28,985	1,482	16,714
第 2 次産業	1,165,191	1,233,149	11,971,750
第 3 次産業	19,149,952	1,443,233	12,655,070

エー 1 表の 3 列目に、ア表の輸移出の列を追加する。

(備考)

輸移出をするために輸移入を行うという中継貿易のような輸移入は想定しないため、輸移出は全てが府内生産によるものとする。

エー 3 最終需要項目別生産誘発額 : $B[(I - \hat{M})F + E]$

	消費	投資	輸移出	合計
第 1 次産業	37,819	3,743	38,172	79,734
第 2 次産業	2,159,101	1,489,152	14,400,014	18,048,267
第 3 次産業	24,848,677	2,188,595	19,511,311	46,548,583
合計	27,045,597	3,681,489	33,949,498	64,676,584

ウー 7 表とエー 2 表を行列で乗じる。合計は内訳の総和。

(備考) 各産業の合計は生産額と一致する。

(注) $B = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ (ウー 7 参照)

エー 4 最終需要項目別生産誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均 (注)
第1次産業	0.001412	0.000647	0.001549	0.001393
第2次産業	0.080586	0.257404	0.584332	0.315412
第3次産業	0.927451	0.378305	0.791742	0.813484
合計	1.009448	0.636356	1.377623	1.130290

エー 3 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で割る。

(例 1) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点

$$37,819 / 26,792,451 = 0.001412$$

(例 2) (行) 第2次産業と(列) 輸移出の交点

$$14,400,014 / 24,643,534 = 0.584332$$

(例 3) (行) 第3次産業と(列) 平均の交点

$$46,548,583 / (26,792,451 + 5,785,264 + 24,643,534) = 0.813484$$

(注) 消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

エー 5 最終需要項目別生産誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.474316	0.046939	0.478746	1.000000
第2次産業	0.119629	0.082509	0.797861	1.000000
第3次産業	0.533822	0.047017	0.419160	1.000000
平均 (注)	0.418167	0.056922	0.524912	1.000000

エー 3 表の数値を最右列の合計値で割る。

(例 1) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点

$$37,819 / 79,734 = 0.474316$$

(例 2) (行) 第3次産業と(列) 投資の交点

$$2,188,595 / 46,548,583 = 0.047017$$

(例 3) (行) 平均と(列) 輸移出の交点

$$33,949,498 / 64,676,584 = 0.524912$$

(注) 第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(5) 最終需要項目別 粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度の計算

オー 1 粗付加価値係数

	粗付加価値係数
第1次産業	0.626558
第2次産業	0.341008
第3次産業	0.651118

イ表より、粗付加価値部門計の値の行列を入れ替える。

オー 2 最終需要項目別粗付加価値誘発額

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	23,696	2,345	23,917	49,958
第2次産業	736,271	507,813	4,910,524	6,154,608
第3次産業	16,179,423	1,425,034	12,704,168	30,308,624
合計	16,939,390	1,935,192	17,638,608	36,513,190

エー 3 表とオー 1 表の対応する値同士を乗じる(注)。合計は内訳の総和。

(例) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点

$$37,819 \times 0.626558 = 23,696$$

(備考)

各産業の合計は粗付加価値部門計の額と一致する。

(注)

オー 1 表を対角行列にすることにより、行列の積としても算出可能。以降の計算においても同様に、行列計算が可能なのがある。

オー 3 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均 (注)
第1次産業	0.000884	0.000405	0.000971	0.000873
第2次産業	0.027481	0.087777	0.199262	0.107558
第3次産業	0.603880	0.246321	0.515517	0.529674
合計	0.632245	0.334504	0.715750	0.638105

オー 2 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で割る。

(注) 消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

オー 4 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.474316	0.046939	0.478746	1.000000
第2次産業	0.119629	0.082509	0.797861	1.000000
第3次産業	0.533822	0.047017	0.419160	1.000000
平均 (注)	0.463925	0.053000	0.483075	1.000000

オー 2 表の数値を最右列の合計値で割る。

(注) 第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(6) 最終需要項目別 輸移入誘発額、輸移入誘発係数、輸移入誘発依存度の計算

カー 1 輸移入品投入係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.041303	0.008631	0.001881
第2次産業	0.105091	0.297395	0.065733
第3次産業	0.027531	0.034795	0.039526

イ表の内生部門とウー 2 表の対応する値同士を乗じる。

(例) (行) 第1次産業と(列) 第1次産業の交点

$$0.046755 \times 0.883390 = 0.041303$$

カー 2 最終需要部門での輸移入誘発額

	消費	投資	輸移出
第1次産業	66,927	17,124	162,559
第2次産業	2,279,462	587,123	5,569,047
第3次産業	1,058,349	138,426	1,273,319

カー 1 表とエー 3 表を行列で乗じる。

カー 3 最終需要部門で需要される輸移入品の額

	消費	投資
第1次産業	219,574	11,229
第2次産業	2,672,281	2,828,138
第3次産業	3,556,468	268,033

ア表の府内最終需要とウー 2 表の対応する値同士を乗じる。

(例) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点

$$248,559 \times 0.883390 = 219,574$$

カー 4 最終需要項目別輸移入誘発額

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	286,501	28,352	162,559	477,412
第2次産業	4,951,743	3,415,261	5,569,047	13,936,051
第3次産業	4,614,818	406,459	1,273,319	6,294,596
合計	9,853,061	3,850,072	7,004,926	20,708,059

カー 2 表とカー 3 表を足す。合計は内訳の総和。

(備考) 各産業の合計は輸移入の額(絶対値)と一致する。

カー 5 最終需要項目別輸移入誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均(注)
第1次産業	0.010693	0.004901	0.006596	0.008343
第2次産業	0.184819	0.590338	0.225984	0.243547
第3次産業	0.172243	0.070258	0.051670	0.110005
合計	0.367755	0.665496	0.284250	0.361895

カー 4 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で割る。

(注) 消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

カー 6 最終需要項目別輸移入誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.600113	0.059388	0.340500	1.000000
第2次産業	0.355319	0.245067	0.399614	1.000000
第3次産業	0.733140	0.064573	0.202288	1.000000
平均(注)	0.475808	0.185921	0.338271	1.000000

カー 4 表の数値を最右列の合計値で割る。

(注) 第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(7) 最終需要項目別 労働誘発量、労働誘発係数、労働誘発依存度の計算

キー 1 労働係数

	従業者総数	府内生産額	労働係数
第1次産業	18,870	79,734	0.236662
第2次産業	783,383	18,048,267	0.043405
第3次産業	3,376,264	46,548,583	0.072532
合計	4,178,517	64,676,584	0.064606

従業者総数をア表の府内生産額で割る。

キー 2 最終需要項目別労働誘発量

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	8,950	886	9,034	18,870
第2次産業	93,716	64,636	625,031	783,383
第3次産業	1,802,325	158,743	1,415,195	3,376,264
合計	1,904,991	224,265	2,049,260	4,178,517

エー 3 表とキー 1 表の労働係数の対応する値同士を乗じる。合計は内訳の総和。

(例) (行) 第2次産業と(列) 消費の交点

$$2,159,101 \times 0.043405 = 93,716$$

(備考) 各産業の合計は従業者総数と一致する。

キー 3 最終需要項目別労働誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均(注)
第1次産業	0.000334	0.000153	0.000367	0.000330
第2次産業	0.003498	0.011173	0.025363	0.013690
第3次産業	0.067270	0.027439	0.057427	0.059004
合計	0.071102	0.038765	0.083156	0.073024

キー 2 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で割る。

(注) 消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

キー 4 最終需要項目別労働誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.474316	0.046939	0.478746	1.000000
第2次産業	0.119629	0.082509	0.797861	1.000000
第3次産業	0.533822	0.047017	0.419160	1.000000
平均(注)	0.455901	0.053671	0.490428	1.000000

キー 2 表の数値を最右列の合計値で割る。

(注) 第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

第2章 平成23年大阪府産業連関表の基本フレーム

平成23年大阪府産業連関表は、下記に原則準じて、以下の概念・範囲設定等によって作成した。

- ・平成23年産業連関表（総務省） 以下「全国表」という。
- ・平成23年産業連関表作成基本要綱（産業連関部局長会議）
- ・地域産業連関表作成基本マニュアル（産業連関幹事会）

1 対象期間、地域的範囲及び記録の時点

平成23年（2011年）¹⁵暦年（1月から12月までの1年間）の大阪府内の財・サービスの生産活動や各取引を対象とし、原則として実際に生産活動や取引があった時点で記録する「発生主義」を採用した。

2 評価方法

取引活動の大きさは金額で評価した。国内取引は実際に取引された価格（実際価格）、普通貿易の輸入品はC I F 価格¹⁶、輸出品はF O B 価格¹⁷による評価とした。

3 取引基本表の基本構造

ア 取引基本表（産業連関表）の構造は、行：商品、列：アクティビティ¹⁸（又は商品）として作成

イ 各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含めず、生産者の出荷価格で評価する「生産者価格評価表」として作成

ウ 各取引額は消費税を含めた額であり、その納税額は粗付加価値部門の間接税に含まれている。

エ 輸移入に関する表章上の取扱いについては、府内生産品と輸移入品を区別せず計上し、一部の部門は、輸入品を別の行部門とする「競争・非競争混合輸移入型」とした。

4 部門分類

（1）部門分類の原則

行部門は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として商品による分類である。また、列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則として「生産活動単位」、いわゆる「アクティビティ・ベース」¹⁹により分類した。

（2）基本分類及び統合分類

ア 基本分類

基本分類は、行 518 部門、列 397 部門。

¹⁵大阪府産業連関表（基本表）は従来、西暦の末尾が0又は5となる年（5年周期）を対象に作成してきたが、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が、平成23年（2011年）を対象年次に実施されたこと等から、平成23年（2011年）を対象に基本表を作成した。

¹⁶【C I F (cost insurance and freight) 価格】輸入時点の国際貨物運賃及び保険料が含まれた価格

¹⁷【F O B (free on board) 価格】輸出時点の空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格

¹⁸「生産活動」のこと

¹⁹アクティビティが商品に1対1で対応する場合は、列部門についても商品による分類となる

イ 統合分類

基本分類を統合して「統合分類」とする。

統合分類は、統合小分類（190 部門）、統合中分類（108 部門）、統合大分類（37 部門）。

なお、産業連関表の説明用として、13 部門表も作成した。

（3）最終需要部門と粗付加価値部門

ア 原則として、府民経済計算と整合性のある分類とした。ただし、「家計外消費支出」を最終需要部門及び粗付加価値部門に、また、「関税」及び「輸出品商品税」を最終需要部門に設定している。

イ 移出入について、「移出」を大阪府内で生産された商品の大阪府外への販売、「移入」を大阪府外で生産された商品の大阪府内での消費として、最終需要部門に設定した。

（4）部門の名称と分類コード

部門の名称と分類コードについては、第3部第5章「部門分類及び部門対応表」のとおり。

（5）部門別概念・定義・範囲

部門別概念・定義・範囲については、全国表に原則として準じた。

5 特殊な扱いをする部門

（1）商業部門及び運輸部門の取扱い

取引基本表は、部門間の取引の実態を記録するものであるが、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、現実には商業部門や運輸部門を通して取引が行われる。しかし、商業・運輸部門経由の取引を、忠実に記述すると、本来の部門間の取引が非常に分かりにくいものになる。

そこで、生産者価格評価表では、部門間の直接の取引のように記録し、その上で、商業マージンと貨物運賃は需要者の経費として商業・運輸の各部門の交点に一括計上する。

（2）帰属計算²⁰

次の内容について帰属計算を行った。

- ア 金融仲介サービス
- イ 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ウ 政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- エ 持家住宅及び給与住宅等に係る住宅賃貸料

（3）仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した1つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して「仮設部門」として設けられたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上しない。

- ア 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
- イ 自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ウ 事務用品²¹

²⁰ 【帰属計算】 具体的な取引は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計算できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録する方法をいう。

²¹ 各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、ノート等

(4) 物品賃貸業の取扱い（使用者主義と所有者主義）

「使用者主義」と「所有者主義」²²の2つの考え方がある物品賃貸業については、「所有者主義」により推計した。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても、「所有者主義」で推計した。

(5) 分類不明

ア 分類不明の意味

「分類不明」は、一般的に、他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産額をひとまとめにして計上するためのものであるが、産業連関表では、このような意味合いのほか、行及び列部門推計上の残差の集積部門としての役割も持たせている。

イ 産業連関表における二面等価調整と分類不明

行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれるが、我が国の産業連関表では「分類不明」を内生部門として位置づけ、「分類不明」の行計と「分類不明」の列計の不一致、つまり最終的な全体誤差を「営業余剰」の行と「分類不明」の列の交点で調整している。

6 大阪府産業連関表と府民経済計算との関係

大阪府産業連関表と府民経済計算は、双方も大阪府という行政区域を単位として一定期間における経済活動の成果を計測しようとするものである。両者はその対象を同じくしているが、統計としての基本的な性格に違いがある。もともと産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）の計数と府民経済計算の計数とは、同じ経済の循環を捉えたものであり、本来一致すべきものであるが、産業連関表と府民経済計算には、それぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。

主な相違点は次のとおりである。

- ア 大阪府産業連関表の対象期間は暦年（1月から12月）だが、府民経済計算は年度（4月から3月）である。
- イ 大阪府産業連関表は、部門を生産活動単位（アクティビティ・ベース）で分類しているが、府民経済計算は事業所ベースで分類している。
- ウ 大阪府産業連関表は、対象地域を府内概念（属地主義）でとらえているが、府民経済計算は生産及び支出を府内概念（属地主義）、分配を府民概念（属人主義）でとらえている。
- エ 大阪府産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値及び最終需要の一部として計上しているが、府民経済計算は中間取引の一部としており、粗付加価値、最終需要には計上しない。

²² 「使用者主義」は、所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わず、その生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方である。このため、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、その使用部門が賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を、当該部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上することとなる。したがって、賃貸部門は部門として成り立たない。

一方、「所有者主義」は、実態に即しその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、賃貸部門を立てる。所有者主義では、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上することとなる。

近年では、物品賃貸業が産業全体の中で無視し得ないウェイトを有するにいたっており、産業連関表の中において部門を設定する必要があること、また、「使用者主義」による推計は基礎統計の現状から見て非常に困難となっていることから、平成2年表からは物品賃貸業を全面的に「所有者主義」で扱うこととした。

オ 大阪府産業連関表では、作表・分析上の観点から、「自家輸送（旅客自動車）」及び「自家輸送（貨物自動車）」、「事務用品」を仮設部門、「企業内研究開発」は独立した部門として設けている。一方、府民経済計算では、自家輸送、企業内研究開発及び事務用品が部門として設けられておらず、産業連関表で計上されているこれらの部門の金額は、他の部門に割り振られている。

図表 3-2-1 大阪府産業連関表と府民経済計算の関係

大阪府産業連関表	調整項目	府民経済計算
$\boxed{\text{最終需要部門計}} = \left[\begin{array}{l} \text{家計外消費支出（列）} \\ + \text{民間消費支出} \\ + \text{一般政府消費支出} \\ + \text{府内総固定資本形成（公的）} \\ + \text{府内総固定資本形成（民間）} \\ + \text{在庫純増} \\ + \text{調整項} \\ + \text{輸出計} \\ + \text{移出} \\ - \text{輸入計} \\ - \text{移入} \end{array} \right]$	$- \text{家計外消費支出（列）}$	$\div \boxed{\text{府内総生産（支出側）}}$
$\boxed{\text{粗付加価値部門計}} = \left[\begin{array}{l} \text{家計外消費支出（行）} \\ + \text{雇用者所得} \\ + \text{営業余剰} \\ + \text{資本減耗引当} \\ + \text{間接税（関税・輸入品商品税を除く。）} \\ - \text{経常補助金} \end{array} \right]$	$- \text{家計外消費支出（行）}$	$\div \boxed{\text{府内総生産（生産側）}}$
$\boxed{\text{府内生産額}} = \left[\begin{array}{l} \text{内生部門（中間投入）計} \\ + \text{粗付加価値部門計} \end{array} \right]$ $= \left[\begin{array}{l} \text{内生部門（中間需要）計} \\ + \text{最終需要部門計} \end{array} \right]$		$\div \boxed{\text{生産者価格表示の産出額}}$

第3章 平成17年大阪府産業連関表からの主な変更点

平成23年大阪府産業連関表と前回基本表である平成17年表との主な変更点は次のとおりである。

1 部門分類の主な変更点

(1) 部門分類数の変更

全国表の部門の見直しに合わせ、平成23年表は下記のとおり変更した。

ア 基本分類：(行) 520 から 518、(列) 407 から 397

イ 統合小分類：変更なし (部門数 190)

ウ 統合中分類：変更なし (部門数 108)

エ 統合大分類：34 から 37

(2) 部門分類の変更

全国表の部門の見直しに合わせて変更した。大阪府の公表に影響を与える主な変更は、次のとおり。

ア 基本分類

(ア) 平成17年表における「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合し、「計測機器」を設けた。

(イ) 平成17年表における「映像情報制作・配給業」及び「その他の対事業所サービス」の一部などを統合して、「映像・音声・文字情報制作業」を設けた。

(ウ) 平成17年表における「一般飲食店(除喫茶店)」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」並びに「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」を統合し、「飲食サービス」を設けた。

(エ) 平成17年表における「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」について、「海面漁業」に統合した。

(オ) 平成17年表における「公的金融(帰属利子)」及び「民間金融(帰属利子)」について、推計方法の変更に伴い、それぞれ「公的金融(F I S I M)」及び「民間金融(F I S I M)」に変更した。

(カ) 平成17年表において、設立主体別に部門を設定していた医療について、活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、診療等の内容別に再編した。

(キ) 平成17年表において、「その他の対事業所サービス」に含まれていた「警備業」について、国内生産額が1兆円を上回っていることから、分割特掲した。

(ク) 平成17年表において、「輸出計」の内訳として設定していた「調整項」について、輸出品に関する内容であるが、あくまで国内の流通過程で発生したものを計上する部門であることから、「府内最終需要計」の1部門として位置付けを変更。

イ 統合分類

(ア) 平成17年表における「一般機械」等について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、「はん用機械」、「生産用機械」及び「業務用機械」に再編した。

(イ) 平成17年表において統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称を「運輸・郵便」に変更した。

(参考) 平成 17 年表、平成 23 年表の部門分類対応表

1) 統合大分類

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容	
01 農林水産業		01 農林水産業	分割特掲	
02 鉱業		06 鉱業		
03 飲食料品		11 飲食料品		
04 繊維製品		15 繊維製品		
05 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品		
06 化学製品		20 化学製品		
07 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品		
		22 プラスチック・ゴム		
08 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品		
09 鉄鋼		26 鉄鋼		
10 非鉄金属		27 非鉄金属		
11 金属製品		28 金属製品		
12 一般機械		29 はん用機械		再編
13 電気機械		30 生産用機械		再編
14 情報・通信機器		31 業務用機械		再編
15 電子部品		32 電子部品		内容変更
		33 電気機械		内容変更
16 輸送機械		34 情報・通信機器		内容変更
17 精密機械		35 輸送機械		
18 その他の製造工業製品		39 その他の製造工業製品		内容変更
19 建設		41 建設		
20 電力・ガス・熱供給	46 電力・ガス・熱供給			
21 水道・廃棄物処理	47 水道	分割		
	48 廃棄物処理	分割		
22 商業	51 商業	内容変更		
23 金融・保険	53 金融・保険			
24 不動産	55 不動産			
25 運輸	57 運輸・郵便	内容変更、名称変更		
26 情報通信	59 情報通信	内容変更		
27 公務	61 公務			
28 教育・研究	63 教育・研究			
29 医療・保健・社会保障・介護	64 医療・福祉	名称変更		
30 その他の公共サービス	65 その他の非営利団体サービス	名称変更		
31 対事業所サービス	66 対事業所サービス	内容変更		
32 対個人サービス	67 対個人サービス	内容変更		
33 事務用品	68 事務用品			
34 分類不明	69 分類不明			

(注) 左右で部門分類の対応関係を表している。対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線：平成 17 年（2005 年）表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合
又は分割された場合

点線：平成 17 年（2005 年）表における分類の内容の一部が移動した場合

2) 統合中分類 (注) 統合中分類以降は、部門数が多いため、変更があった部門を中心に抜粋する。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
011 飼料・有機質肥料(除別掲)		113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
013 繊維工業製品		151 繊維工業製品	内容変更
014 衣服・その他の繊維既製品		152 衣服・その他の繊維既製品	内容変更
015 製材・木製品		161 木材・木製品	内容変更、名称変更
018 紙加工品		164 紙加工品	内容変更
023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)		204 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	内容変更、名称変更
027 化学最終製品(除医薬品)		208 化学最終製品(医薬品を除く。)	内容変更、名称変更
045 一般産業機械		291 はん用機械	再編
046 特殊産業機械		301 生産用機械	再編
047 その他の一般機器及び部品		311 業務用機械	再編
048 事務用・サービス用機器		321 電子デバイス	再編
049 産業用電気機器		329 その他の電子部品	再編
050 電子応用装置・電気計測器		331 産業用電気機器	
051 その他の電気機器		332 民生用電気機器	
052 民生用電気機器		333 電子応用装置・電気計測器	内容変更
053 通信機械・同関連機器		339 その他の電気機械	内容変更、名称変更
054 電子計算機・同付属装置		341 通信機械・同関連機器	内容変更
055 半導体素子・集積回路		342 電子計算機・同付属装置	名称変更
056 その他の電子部品			
058 その他の自動車		352 その他の自動車	内容変更
059 自動車部品・同附属品		353 自動車部品・同附属品	内容変更、名称変更
062 精密機械			
063 その他の製造工業製品		391 その他の製造工業製品	内容変更
073 商業		511 商業	内容変更
074 金融・保険	一部新672へ	531 金融・保険	
079 道路輸送(除自家輸送)		572 道路輸送(自家輸送除く。)	内容変更、名称変更
085 運輸付帯サービス		578 運輸付帯サービス	名称変更
		579 郵便・信書便	分割特掲
086 通信		591 通信	内容変更
089 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス	内容変更
090 映像・文字情報制作		595 映像・音声・文字情報制作	内容変更、名称変更
091 公務	一部旧101から	611 公務	
092 教育	一部新669へ	631 教育	
094 医療・保健		641 医療	分割
		642 保健衛生	分割
095 社会保障		643 社会保険・社会福祉	名称変更
097 その他の公共サービス		659 その他の非営利団体サービス	名称変更
099 物品賃貸サービス	一部旧090から	662 広告	
100 自動車・機械修理	一部新595へ	663 自動車整備・機械修理	名称変更
101 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	内容変更
102 娯楽サービス	一部旧073から	671 宿泊業	
103 飲食店		672 飲食サービス	内容変更、名称変更
105 洗濯・理容・美容・浴場業		674 娯楽サービス	内容変更
106 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	内容変更

3) 統合小分類

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
0621 窯業原料鉱物		0621 石炭・原油・天然ガス	
0629 その他の非金属鉱物		0639 その他の鉱物	統合、名称変更
1111 と畜		1111 食肉	内容変更、名称変更
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	内容変更
1131 飼料・有機質肥料(除別掲)		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
1512 織物		1512 織物	内容変更
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	内容変更
1521 衣服		1521 衣服	内容変更
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	内容変更
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	内容変更
1611 製材・合板・チップ		1611 木材	名称変更

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
1619 その他の木製品	→	1619 その他の木製品	内容変更
1829 その他の紙加工品	→	1649 その他の紙加工品	内容変更
2032 脂肪族中間物・環式中間物	→	2041 脂肪族中間物・環式中間物	内容変更
2039 その他の有機化学工業製品	→	2049 その他の有機化学工業製品	内容変更
2071 石けん・界面活性剤・化粧品	→	2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	内容変更、名称変更
2511 板ガラス・安全ガラス	→	2511 ガラス・ガラス製品	統合、名称変更
2512 ガラス繊維・同製品	→		
2519 その他のガラス製品	→		
2521 セメント	→	2521 セメント・セメント製品	統合、名称変更
2522 生コンクリート	→		
2523 セメント製品	→		
	→	2591 建設用土石製品	分割特掲
2599 その他の窯業・土石製品	→	2599 その他の窯業・土石製品	分割
2891 ガス・石油機器及び暖厨房機器	→	2891 ガス・石油機器・暖厨房機器	名称変更
	→	2911 ボイラ・原動機	名称変更
3011 原動機・ボイラ	→	2912 ポンプ・圧縮機	再編
3019 その他の一般産業機械	→	2919 その他のはん用機械	再編
3021 建設・鉱山機械	→	3011 農業用機械	再編
3022 化学機械	→	3012 建設・鉱山機械	
3023 産業用ロボット	→	3013 繊維機械	再編
3024 金属加工・工作機械	→	3014 生活関連産業用機械	再編
3029 その他の特殊産業用機械	→	3015 基礎素材産業用機械	再編
3031 その他の一般機械器具及び部品	→	3016 金属加工機械	再編
	→	3017 半導体製造装置	再編
	→	3019 その他の生産用機械	再編
	→	3113 計測機器	統合、名称変更
	→	3114 医療用機械器具	分割特掲
	→	3115 光学機械・レンズ	統合、名称変更
	→	3116 武器	分割特掲
3211 産業用電気機器	→	3211 電子デバイス	再編
3221 電子応用装置	→	3299 その他の電子部品	再編
3241 その他の電気機器	→	3321 民生用電気機器	
3251 民生用電気機器	→	3331 電子応用装置	内容変更
3311 民生用電子機器	→	3332 電気計測器	
3321 通信機械	→	3399 その他の電気機械	内容変更、名称変更
3331 電子計算機・同付属装置	→	3411 民生用電子機器	内容変更
3411 半導体素子・集積回路	→	3412 通信機械	
3421 その他の電子製品	→	3421 電子計算機・同付属装置	名称変更
3521 トラック・バス・その他の自動車	→	3521 トラック・バス・その他の自動車	内容変更
3541 自動車部品・同付属品	→	3531 自動車部品・同付属品	内容変更、名称変更
3711 光学機械	→		
3712 時計	→		
3719 その他の精密機械	→		
3911 がん具・運動用品	→	3911 がん具・運動用品	
3919 その他の製造工業製品	→	3919 その他の製造工業製品	再編
6112 小売	→	5112 小売	内容変更
6211 金融	→	5311 金融	
7122 道路貨物輸送(除自家輸送)	→	5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	内容変更、名称変更
7189 その他の運輸付帯サービス	→	5789 その他の運輸付帯サービス	名称変更
7311 郵便・信書便	→	5791 郵便・信書便	内容変更
7312 電気通信	→	5911 電気通信	内容変更
7341 インターネット附随サービス	→	5941 インターネット附随サービス	内容変更
7351 映像・文字情報制作	→	5951 映像・音声・文字情報制作	内容変更、名称変更
8312 保健	→	6421 保健衛生	名称変更
8313 社会保障	→	6431 社会保険・社会福祉	名称変更
8411 その他の公共サービス	→	6599 その他の非営利団体サービス	名称変更
8511 広告	→	6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	名称変更
8514 自動車修理	→	6631 自動車整備	名称変更
8519 その他の対事業所サービス	→	6699 その他の対事業所サービス	内容変更
8611 娯楽サービス	→	6711 宿泊業	
8612 飲食店	→	6721 飲食サービス	内容変更、名称変更
8614 洗濯・理容・美容・浴場業	→	6741 娯楽サービス	内容変更
8619 その他の対個人サービス	→	6799 その他の対個人サービス	内容変更

2 その他の主な変更点

(1) F I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス）の導入

平成 17 年表において、金融サービスに伴って発生する金額（受取利子－支払利子）の産出先について、帰属計算方式を採用しており、全て内生部門（産業部門）に産出していた。

この方式では、預金者の存在が考慮されておらず、家計や政府も資金の借り手となっている経済の実態に沿っていなかった。

93 SNA に沿って、F I S I M を導入することにより、金額を預金者と借り手に配分するとともに、内生部門だけでなく、外生部門（家計、政府）にも配分することができるようになった。

(2) 経済センサスの利用

従来、事業所・企業統計、工業統計、商業統計などを、推計の基礎資料としていた部門について、それらに代えて、新しく経済センサス（平成 21 年基礎調査及び平成 24 年活動調査）を利用する方法へ変更している。

(3) 産業連関表の作成対象年次の変更

大阪府産業連関表（基本表）は従来、西暦の末尾が 0 又は 5 となる年（5 年周期）を対象に作成してきたが、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が、平成 23 年（2011 年）を対象年次に実施されたこと等から、平成 23 年（2011 年）を対象に基本表を作成した。

(4) 分類コードの再編

平成 17 年表までは統合大・中分類については、分類コードは連番となっており、基本分類及び統合小分類との整合性はなかったが、平成 23 年表からは対応関係が整合するようになった。

第4章 平成23年大阪府産業連関表の推計方法の概要

平成23年大阪府産業連関表は、下記に原則準じて、以下の推計方法等によって作成した。

- ・平成23年産業連関表（総務省） 以下「全国表」という。
- ・平成23年産業連関表作成基本要綱（産業連関部局長会議）
- ・地域産業連関表作成基本マニュアル（産業連関幹事会）

1 作成の概略

生産額の推計からバランス調整まで行った（後掲「平成23年大阪府産業連関表作成の流れ」も参照）。なお、生産額の推計は基本分類又はより詳細な分類で行い、粗付加価値額、投入額、最終需要部門の推計は基本分類で行った。バランス調整は人的には基本分類で、機械的には統合小分類で行った。

2 生産額の推計

推計にあたっては、前回平成17年大阪府産業連関表との整合性に配慮し、推計方法を検討した。

推計方法は、生産数量×単価、資料の売上金額等を直接使用、指標（従業者数等）の対全国比×全国表生産額などによった。なお、従来の事業所・企業統計、工業統計、商業統計などによる推計を、経済センサスを利用する方法へ変更をしている。その他、より適切と考えられる資料の採用や推計方法の見直しをした部門もある。

〔利用した主な統計調査、資料〕（全国表は、全部門にわたって利用又は参考にしている。）

01 農 林 水 産 業	生産農業所得統計、作物統計、畜産統計、畜産物流調査、総合農協統計表、木材需給報告書、特用林産基礎資料、漁業生産額、漁業・養殖業生産統計、大阪府中央卸売市場年報、大阪市中央卸売市場年報、経済センサス ほか
02 鉱 業	経済センサス、生産動態統計、砕石等統計年報 ほか
03 製 造 業	経済センサス、畜産物流通調査、牛乳乳製品統計、学校基本調査、学校給食実施状況等調査、生産動態統計 ほか
04 建 設	建築統計、建設工事受注動態統計調査、建設総合統計、経済センサス ほか
05 電力・ガス・水道	近畿経済産業局管内電力実績、ガス事業年報、熱供給事業便覧、地方公営企業年鑑、大阪府の一般廃棄物、経済センサス ほか
06 商 業	経済センサス ほか
07 金 融 ・ 保 険	生命保険事業概況、損害保険料率算出機構統計集、経済センサス、府民経済計算基礎資料 ほか
08 不 動 産	住宅・土地統計、消費者物価指数、経済センサス ほか
09 運 輸 ・ 郵 便	旅客地域流動調査、貨物地域流動調査、自動車輸送統計調査、港湾統計、空港管理状況調書、倉庫統計季報、日本郵便株式会社引受郵便物等物数、経済センサス、大阪府統計年鑑、府民経済計算基礎資料ほか
10 情 報 通 信	テレコムデータブック統計年報、放送受信契約数統計要覧、情報通信業基本調査、経済センサス ほか
11 公 務	地方財政統計年報、経済センサス ほか
12 サ ー ビ ス	学校基本調査、地方教育費調査、社会教育調査、制度別診療種類別都道府県別医療費、介護保険事業状況報告、社会福祉施設等調査、特定サービス産業実態調査、労働者派遣事業報告、経済センサス ほか

3 粗付加価値額の推計

(1) 粗付加価値部門各項目の総額を推計する。

- ・家計外消費支出については、生産額に全国表の投入係数を乗じて推計した内訳の行和額とする。
- ・家計外消費支出以外の各項目の総額については、下式により求めた。

$$\text{全国表の各項目行和額} \times \frac{\text{府民経済計算の各項目額}}{\text{国民経済計算の各項目額}}$$

(2) 各項目の内訳額を推計する。

- ・製造業部門については、次の3段階で推計する。

ア 下式により、大阪府の粗付加価値率を求める。

$$\text{全国表の粗付加価値率} \times \frac{\frac{\text{[大阪府]経済センサスの粗付加価値額}}{\text{[大阪府]経済センサスの生産額}}}{\frac{\text{[全国]経済センサスの粗付加価値額}}{\text{[全国]経済センサスの生産額}}}$$

イ 生産額にアで推計した粗付加価値率を乗じて各部門の粗付加価値部門計の金額を算出する。

(注) 後述4(1)アのように、自工場内消費が多く経済センサスが使用できない場合は、生産額には全国表の投入係数を乗じる。

ウ 全国表の投入係数の構成比で各項目に按分する。

- ・製造業以外の部門については、生産額に全国表の投入係数を乗じる。

(3) 差額を調整する。

家計外消費支出以外の項目では、(1)で推計した総額と(2)で推計した内訳額の行和が異なるため、差額を内訳行和額に占める各内訳額の構成比により按分し、各内訳額に加えて調整する。

4 投入額の推計

投入額及び産出額の推計は、全国表では投入、産出の両面から別々に推計したのち、計数を突き合わせて調整するという方法がとられている。しかし、都道府県において全国表と同じ方法で投入額、産出額を推計することは、資料の面でも作業量の面でも困難である。そこで大阪府では、全国表の投入係数を利用しながら、投入側から決定していく方法をとる。

また、粗付加価値額は先に別途推計しているため、投入額を推計する際には粗付加価値部門の値を固定し、内生部門の推計を行う。

(1) 製造業部門の投入額を推計（後掲「(参考) 製造業部門の投入額推計チャート」も参照）

大阪府は製造業に特色があると考えられる。したがって、できるだけ特色を反映するため、原則として経済センサス（以下(1)では「センサス」という。）を用いて推計する。ただし、後述のように、センサスが使用できない場合は全国表の投入係数を利用して推計する。

ア センサスは出荷ベースの調査であることから、自工場内消費が多い場合には使用できない。したがって、センサスの生産額（以下「X」という。）と大阪府産業連関表の生産額と比較して、差が±10%以内の場合はセンサスを使用する。

イ 使用するセンサスのデータは委託主側のデータであり、原材料は委託した分まで含まれているが、電力、燃料については自工場分しかカウントされていない。したがって、電力、燃料が過小に評価される恐れがあるので、委託額がXの20%以内の場合にのみ電力率、燃料率を使用する。

ウ センサスのこれらの制約から、次の3つの場合に分けて投入係数を推計する。

（ア）センサスが原材料率のみ使える場合

センサスで原材料の大枠を決め、細目を全国表の投入係数を用いて按分する。電力、燃料及びその他分は直接全国表の投入係数を用いて推計する。

（イ）センサスが電力率、燃料率まで使える場合

センサスで原材料、電力、燃料の大枠を決め、細目を全国表の投入係数を用いて按分する。その他分は直接全国表の投入係数を用いて推計する。

（ウ）センサスが使えない場合

投入係数はすべて直接全国表の投入係数を用いて推計する。

エ 以上より得られた投入係数は購入者価格の係数であり、全国表の商業マージン率、運賃マージン率を利用して、商業マージン、運賃マージンを計算し、生産者価格投入係数とする。

（2）製造業部門以外の投入額を推計する。

製造業以外の部門については、生産者価格評価の生産活動（アクティビティ）はカバーする地域の大小、地域の相違等によって大幅に異なるものではないという仮定をおき、生産額に全国表の投入係数を乗じて算出する。

（3）差額を調整する。

（1）で推計した部門と（2）で推計した部門を合わせると、列和が生産額と一致しないため、差額を内生部門列和額に占める各内訳額の構成比により按分し、各内訳額に加えて調整する。

5 最終需要部門の推計

（1）家計外消費支出（列）

総額は、粗付加価値部門の家計外消費支出（行）の行和と同額である。

内訳額は、全国表の家計外消費支出（列）の構成比を用いて配分して推計した。

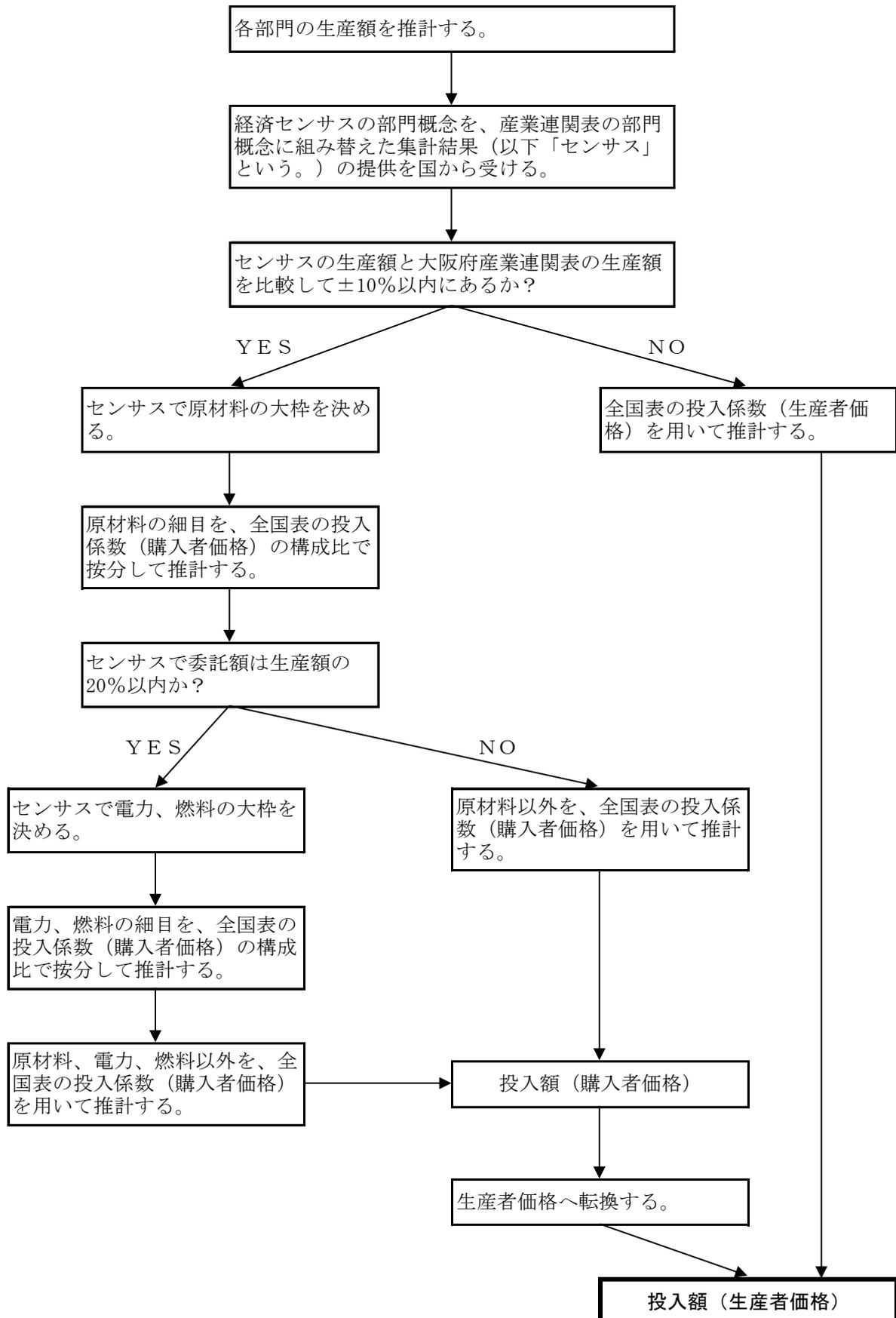
（2）家計消費支出

総額は、下式により求めた。

内訳額の推計方法は、家計外消費支出（列）と同様である。

$$\text{全国表の家計消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の家計最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の家計最終消費支出額}}$$

(参考) 製造業部門の投入額推計チャート



(3) 対家計民間非営利団体消費支出

総額は、下式により求めた。

内訳額の推計方法は、家計外消費支出（列）と同様である。

$$\text{全国表の対家計民間非営利団体消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の対家計民間非営利団体最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の対家計民間非営利団体最終消費支出額}}$$

(4) 一般政府消費支出

総額は、下式により求めた額から下記（5）の社会資本減耗分を引いた額である。

内訳額の推計方法は、家計外消費支出（列）と同様である。

$$\text{全国表の一般政府消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の政府最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の政府最終消費支出額}}$$

(5) 一般政府消費支出（社会資本減耗分）

総額は、粗付加価値部門の資本減耗引当（社会資本減耗分）の行和と同額である。

内訳額の推計方法は、家計外消費支出（列）と同様である。

(6) 府内総固定資本形成（公的、民間）

総額は、下式により求めた。

内訳額の推計方法は、家計外消費支出（列）と同様である。

$$\text{全国表の国内総固定資本形成額} \times \frac{\text{府民経済計算の府内総固定資本形成額}}{\text{国民経済計算の国内総固定資本形成額}}$$

(7) 生産者製品在庫純増

製造業部門については、経済センサスを利用した。その他の部門は、全国表の生産者製品在庫純増額を、生産額の対全国比で按分した。

(8) 半製品・仕掛品在庫純増

製造業部門は、経済センサスを利用した。その他の部門は、全国表の半製品・仕掛品在庫純増額を、生産額の対全国比で按分した。

(9) 流通在庫純増

全国表の流通在庫純増を、域内需要額から在庫純増を除いた額の対全国比で按分した。

(10) 原材料在庫純増

全国表の原材料在庫純増を、域内中間需要額の対全国比で按分した。

(11) 調整項

全国表の輸出額に対する調整項の率を、大阪府表の輸出額に乗じて推計した。

(12) 輸出（普通貿易）

製造業部門のうち、商品流通調査や貿易統計の輸出率が利用できる部門については、生産額に乗じて推計した。その他の部門は、全国表の輸出（普通貿易）率を利用して推計した。

(13) 輸出（特殊貿易）

全国表の輸出（特殊貿易）額を、宿泊旅行統計から得られる外国人宿泊者数の対全国比で按分した。

(14) 輸出（直接購入）

全国表の輸出（直接購入）額を、宿泊旅行統計から得られる外国人宿泊者数の対全国比で按分した。

(15) 移出

製造業部門のうち、商品流通調査の移出率が利用できる部門については、生産額に乗じて推計した。その他の部門は、個別資料により推計した。なお、他都道府県事業所に対する大阪府本社の諸経費については、企業の管理活動に関する実態調査集計結果により推計した額を、対応する各行部門へ基本分類ごとに配分した。

(16) 輸入（普通貿易）

全国表の国内需要額に対する輸入（普通貿易）率を、府内需要額に乗じて推計した。

(17) 輸入（特殊貿易）

全国表の国内需要額に対する輸入（特殊貿易）率を、府内需要額に乗じて推計した。

(18) 輸入（直接購入）

全国表の国内需要額に対する輸入（直接購入）率を、府内需要額に乗じて推計した。

(19) 関税

全国表の輸入額に対する関税率を、大阪府表の輸入額に乗じて推計した。

(20) 輸入品商品税

全国表の輸入額に対する輸入品商品税率を、大阪府表の輸入額に乗じて推計した。

(21) 移入

製造業部門は、商品流通調査を主な推計資料とした。その他の部門は、個別資料により推計した。

なお、大阪府事業所に対する他都道府県本社の諸経費については、移出と同様の手法で作業を行った。

6 バランス調整

個々に推計された結果を集めた段階においては、必ずしも投入と産出のバランスが成立していない。そこで、人的及び機械的に投入と産出のバランスを調整した。

(1) 人的バランス調整

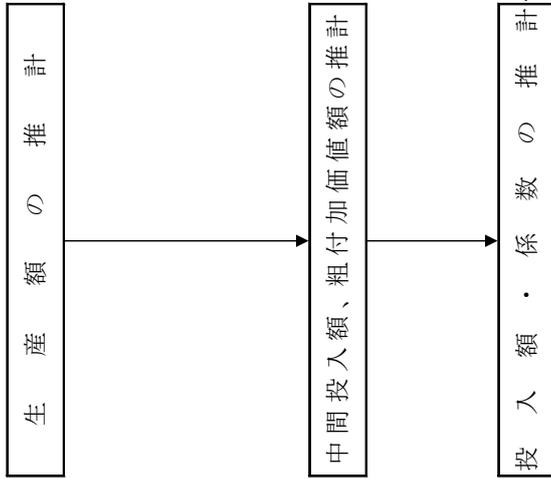
投入側（中間投入、粗付加価値部門）の府内生産額を基本とし、主に産出側の最終需要部門（移出入、輸出入、府内最終需要部門）で、手作業でバランス調整を行った。

(2) 機械的バランス調整

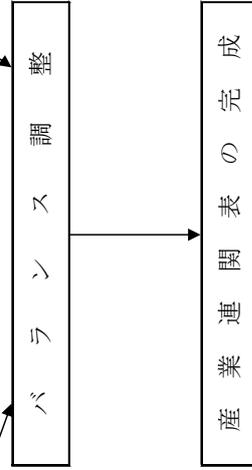
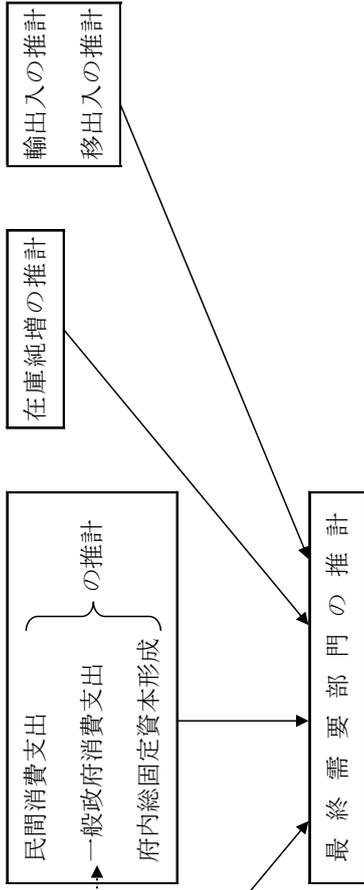
人的バランス調整後、最終調整（端数調整処理を含む）として、未定乗数法（ラグランジェ法）による機械的バランス調整を行った。

平成23年大阪府産業連関表作成の流れ

中間投入、粗付加価値部門の推計



最終需要部門の推計



第5章 部門分類及び部門対応表

内生部門			統合分類					
基本分類 (行518×列397)			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス(獣医学を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001 0172 -001 0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01		金属鉱物	0611	金属鉱物	061	金属鉱物	06	鉱業

	0611 -011	鉄鉱石						
	0611 -012	非鉄金属鉱物						
0621 -01		石炭・原油・天然ガス	0621	石炭・原油・天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス		
	0621 -011	石炭						
	0621 -012	原油						
	0621 -013	天然ガス						
0631 -01	0631 -011	砂利・採石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		
0631 -02	0631 -021	砕石						
0639 -09		その他の鉱物	0639	その他の鉱物				
	0639 -091	石灰石						
	0639 -092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)						
	0639 -099	他に分類されない鉱物						
1111 -01		食肉	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	牛肉						
	1111 -012	豚肉						
	1111 -013	鶏肉						
	1111 -014	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1112 -01	1112 -011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰						
1112 -03		酪農品						
	1112 -031	飲用牛乳						
	1112 -032	乳製品						
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品						
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰						
1113 -04	1113 -041	ねり製品						
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品						
1114 -01		精穀	1114	精穀・製粉				
	1114 -011	精米						
	1114 -019	その他の精穀						
1114 -02		製粉						
	1114 -021	小麦粉						
	1114 -029	その他の製粉						
1115 -01	1115 -011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115 -02	1115 -021	パン類						
1115 -03	1115 -031	菓子類						
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)						
1117 -01		砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類				
	1117 -011	精製糖						
	1117 -019	その他の砂糖・副産物						
1117 -02	1117 -021	でん粉						
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117 -04		動植物油脂						
	1117 -041	植物油脂						
	1117 -042	動物油脂						
	1117 -043	加工油脂						
	1117 -044	植物原油かす						
1117 -05	1117 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★						
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール類						
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099	その他の酒類						
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料						
1129 -03	1129 -031	製氷						
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スプ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512 -09	1512 -099	その他の織物						
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理				
1519 -09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				

	1519 -091	網・網						
	1519 -099	他に分類されない繊維工業製品						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服						
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物						
1529 -09		その他の繊維既製品						
	1529 -091	繊維製衛生材料						
	1529 -099	他に分類されない繊維既製品						
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611 -02	1611 -021	合板・集成材						
1611 -03	1611 -031	木材チップ						
1619 -09		その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619 -091	建設用木製品						
	1619 -099	他に分類されない木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製建具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P	古紙						
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632 -02	1632 -021	板紙						
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙				
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙						
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器						
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	苛性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03		塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02		石油化学系芳香族製品						
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		
	2041 -011	合成アルコール類						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041 -02		環式中間物						
	2041 -021	スチレンモノマー						
	2041 -022	合成石炭酸						
	2041 -023	テレフタル酸(高純度)						
	2041 -024	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						

2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品					
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂	
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂					
	2051 -022	ポリエチレン(低密度)					
	2051 -023	ポリエチレン(高密度)					
	2051 -024	ポリスチレン					
	2051 -025	塩化ビニル樹脂					
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂					
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂					
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維	
2061 -02	2061 -021	合成繊維					
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品	
2081 -01	2081 -011	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)	
	2081 -012	油脂加工製品					
	2081 -013	石けん・合成洗剤					
	2081 -014	界面活性剤					
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨					
2082 -01	2082 -011	塗料	2082	塗料・印刷インキ			
2082 -02	2082 -021	印刷インキ					
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	2083	写真感光材料			
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬			
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品			
2089 -09	2089 -091	その他の化学最終製品					
	2089 -092	触媒					
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品					
2111 -01	2111 -011	石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21 石油・石炭製品
	2111 -012	ガソリン					
	2111 -013	ジェット燃料油					
	2111 -014	灯油					
	2111 -015	軽油					
	2111 -016	A重油					
	2111 -017	B重油・C重油					
	2111 -018	ナフサ					
	2111 -019	液化石油ガス					
	2111 -020	その他の石油製品					
2121 -01	2121 -011	石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品	
	2121 -012	コークス					
	2121 -019	その他の石炭製品					
2121 -02	2121 -021	舗装材料					
2211 -01	2211 -011	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22 プラスチック・ゴム
	2211 -012	プラスチックフィルム・シート					
	2211 -013	プラスチック板・管・棒					
	2211 -014	プラスチック発泡製品					
	2211 -015	工業用プラスチック製品					
	2211 -016	強化プラスチック製品					
	2211 -017	プラスチック製容器					
	2211 -018	プラスチック製日用雑貨・食卓用品					
	2211 -019	その他のプラスチック製品					
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品	
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品			
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品					
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39 その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品			
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品					
2511 -01	2511 -011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25 窯業・土石製品
	2511 -012	板ガラス					
	2511 -013	安全ガラス・複層ガラス					
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品					
2511 -09	2511 -091	その他のガラス製品					
	2511 -092	ガラス製加工素材					
	2511 -099	他に分類されないガラス製品					
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品	
2521 -02	2521 -021	生コンクリート					
2521 -03	2521 -031	セメント製品					
2531 -01	2531 -011	陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器	
	2531 -012	建設用陶磁器					
	2531 -013	工業用陶磁器					
	2531 -014	日用陶磁器					
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品	
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品					
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品			
2599 -02	2599 -021	研磨材					

2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 -01		鋼管	2622	鋼管				
	2622 -011	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623 -01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01		鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品	263	鑄鍛造品		
	2631 -011	鍛鋼						
	2631 -012	鑄鋼						
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管						
2631 -03		鑄鉄品及び鍛工品(鉄)						
	2631 -031	鑄鉄品						
	2631 -032	鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖厨房機器	2891	ガス・石油機器・暖厨房機器	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -031	配管工事附属品						
	2899 -032	粉末や金製品						
	2899 -033	刃物・道具類						
2899 -09		その他の金属製品						
	2899 -091	金属プレス製品						
	2899 -092	金属線製品						
	2899 -099	他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09		その他のはん用機械						
	2919 -091	動力伝導装置						
	2919 -099	他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014 -011	食品機械・同装置						
	3014 -012	木材加工機械						
	3014 -013	パルプ装置・製紙機械						
	3014 -014	印刷・製本・紙工機械						
	3014 -015	包装・荷造機械						

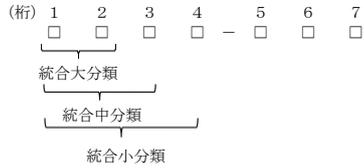
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02		鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015 -021	鋳造装置						
	3015 -022	プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01		サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112 -011	自動販売機						
	3112 -012	娯楽用機器						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	半導体素子						
3211 -03	3211 -031	集積回路						
3211 -04	3211 -041	液晶パネル						
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						
3311 -01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311 -011	発電機器						
	3311 -012	電動機						
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						
3411 -01	3411 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411 -02	3411 -021	電気音響機器						
3411 -03	3411 -031	ラジオ・テレビ受信機						
3412 -01	3412 -011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412 -02	3412 -021	携帯電話機						
3412 -03	3412 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412 -09	3412 -099	その他の電気通信機器						
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021	自動車部品						
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599 -09		その他の輸送機械						
	3599 -091	産業用運搬車両						
	3599 -099	他に分類されない輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)

3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	墨・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用原子力発電						
4611-03		事業用火力発電						
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電						
4611-04	4611-041	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理★★						
5789-03	5789-031	水運附帯サービス						
5789-04	5789-041	航空施設管理(国公営)★★						
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)						
5789-06	5789-061	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						

5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便						
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信				
5911 -02	5911 -021	移動電気通信										
5911 -09	5911 -099	その他の電気通信										
5919 -09	5919 -099	その他の通信サービス							5919	その他の通信サービス		
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送						
5921 -02	5921 -021	民間放送										
5921 -03	5921 -031	有線放送										
5931 -01	5931 -011	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス						
	5931 -012	ソフトウェア業										
	5931 -012	情報処理・提供サービス										
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス						
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作						
5951 -02	5951 -021	新聞										
5951 -03	5951 -031	出版										
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務				
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★							6112	公務(地方)		
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究				
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★										
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育								
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★										
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★★										
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関(産業)										
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★★	6321	学術研究機関	632	研究						
6321 -02	6321 -021	人文科学研究機関(国公立)★★★										
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★										
6321 -04	6321 -041	人文科学研究機関(非営利)★										
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関(産業)										
6321 -06	6321 -061	人文科学研究機関(産業)										
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発								
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉				
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)										
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)										
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)										
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)										
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★★	6421	保健衛生	642	保健衛生						
6421 -02	6421 -021	保健衛生(産業)										
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉						
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★★										
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★										
6431 -04	6431 -041	社会福祉(産業)										
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護						
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)										
6599 -01	6599 -011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス				
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)*★										
6611 -01	6611 -011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス				
	6611 -012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)*賃貸業										
	6611 -013	建設機械器具賃貸業										
	6611 -014	電子計算機・同関連機器賃貸業										
	6611 -015	事務用機械器具(電算機等を除く。)*賃貸業										
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業								
6621 -01	6621 -011	広告	6621	広告	662	広告						
	6621 -012	テレビ・ラジオ広告										
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告										
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理						
6632 -10	6632 -101	機械修理					6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス						
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス										
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス										
6699 -04	6699 -041	建物サービス										
6699 -05	6699 -051	警備業										
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス										
6711 -01	6711 -011	宿泊業					6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食サービス					6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731 -01	6731 -011	洗濯業					6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業										
6731 -03	6731 -031	美容業										
6731 -04	6731 -041	浴場業										
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業										
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス						
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)*興行団										
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団										

6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地					
6741 -05	6741 -051	遊戯場					
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽					
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス	
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業					
6799 -03	6799 -031	個人教授業					
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)					
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス					
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68 事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69 分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70 内生部門計

(注) 1 分類コードは、基本分類から統合大分類まで、対応関係が整合するようになっている。



なお、統合大分類「その他の製造工業製品」は、3分野に分かれているため、大分類と中分類のコードの関連はない。

- 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・政府サービス生産者
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
 無印・・・産業
- Pは仮設部門を示す。

最終需要部門

基本分類		統合分類					
分類コード		統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111 -00		7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211 -00		7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212 -00		7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311 -01		7311	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311 -02			地方政府集合の消費支出				
7311 -03			中央政府個別の消費支出				
7311 -04			地方政府個別の消費支出				
7321 -01		7321	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)
7321 -02			地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)				
7321 -03			中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)				
7321 -04			地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)				
7411 -00		7411	府内総固定資本形成(公的)	741	府内総固定資本形成(公的)	74	府内総固定資本形成(公的)
7511 -00		7511	府内総固定資本形成(民間)	751	府内総固定資本形成(民間)	75	府内総固定資本形成(民間)
7611 -01		7611	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増
7611 -02			半製品・仕掛品在庫純増				
7611 -03			流通在庫純増				
7611 -04			原材料在庫純増				
7711 -00		7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800 -00		7800	府内最終需要計	780	府内最終需要計	78	府内最終需要計
7900 -00		7900	府内需要合計	790	府内需要合計	79	府内需要合計
8011 -01		8011	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出
8011 -02			輸出(特殊貿易)				
8012 -00			輸出(直接購入)				
8100 -00			輸出計				
8211 -00		8211	移出	821	移出	82	移出
8300 -00		8300	最終需要計	830	最終需要計	83	最終需要計
8400 -00		8400	需要合計	840	需要合計	84	需要合計
8511 -01		8511	(控除)輸入(普通貿易)	8511	(控除)輸入	851	(控除)輸入
8511 -02			(控除)輸入(特殊貿易)				
8512 -00			(控除)輸入(直接購入)				
8611 -00		8611	(控除)関税	861	(控除)関税	86	(控除)関税
8711 -00		8711	(控除)輸入品商品税	871	(控除)輸入品商品税	87	(控除)輸入品商品税
8800 -00		8800	(控除)輸入計	880	(控除)輸入計	88	(控除)輸入計
8911 -00		8911	(控除)移入	891	(控除)移入	89	(控除)移入
9000 -00		9000	最終需要部門計	900	最終需要部門計	90	最終需要部門計
9700 -00		9700	府内生産額	970	府内生産額	97	府内生産額

粗付加価値部門

基本分類		統合分類					
分類コード		統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
	7111 -001	7111	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)
	7111 -002		交際費				
	7111 -003		福利厚生費				
	9111 -000	9111	賃金・俸給	9111	雇用者所得	911	雇用者所得
	9112 -000		社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000		その他の給与及び手当				
	9211 -000	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	9311	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当
	9321 -000		資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
	9411 -000	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	9700	府内生産額	970	府内生産額	97	府内生産額

(参考1) 統合大分類と13部門分類の対応

内生部門

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報・通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	その他の非営利団体サービス		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

最終需要部門

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出
72	民間消費支出	72	民間消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
74	府内総固定資本形成(公的)	74	府内総固定資本形成
75	府内総固定資本形成(民間)		
76	在庫純増	76	在庫純増
77	調整項	77	調整項
78	府内最終需要計	78	府内最終需要計
79	府内需要合計	79	府内需要合計
80	輸出		
81	輸出計	81	輸出計
82	移出	82	移出
83	最終需要計	83	最終需要計
84	需要合計	84	需要合計
85	(控除)輸入	85	(控除)輸入
86	(控除)関税	86	(控除)関税
87	(控除)輸入品消費税	87	(控除)輸入品消費税
88	(控除)輸入計	88	(控除)輸入計
89	(控除)移入	89	(控除)移入
90	最終需要部門計	90	最終需要部門計
97	府内生産額	97	府内生産額

(注) 粗付加価値部門は、統合大分類の分類コード及び部門名から変更等がないため省略

